

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	がじゅまるの家		
○保護者評価実施期間	令和7年 12月 10日		～ 令和8年 1月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	4人	(回答者数) 2人
○従業者評価実施期間	令和7年 12月 1日		～ 令和8年 1月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	11人	(回答者数) 11人
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 2月 15日		

○分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多職種連携による「非日常」を「日常」にする体験型療育 多数の職種の職員がチームとなり、医療的ケアが必要なお子様でも外出や季節の行事など安全に楽しめる体制を整えている。集団行動を通じた5感への刺激や、地域社会との接点を創出することで、お子様の「できた!」という喜びと社会性を育む療育を実践している。	外出に当たり、看護師による吸引・経管栄養のタイミング調整を行い、医療的ケアが必要なお子様でも安全に外出ができるよう徹底している。 室内でも季節感を味わえるよう、手作りの装飾などを使い視覚・聴覚・触覚をフルに活用した活動を企画している。 詳細な表情の変化や筋緊張の緩和を、職員間でリアルタイムに共有。集団の中でも「個」としての反応を大切に、成功体験を積み重ねる声かけを意識している。	日々の活動を地域の方知ってもらい、外部とのイベントの企画を行う。 「自分で選ぶ」「意志を伝える」環境を整える。 外出先での注文や挨拶など、より能動的な社会参加を促す。
2	個々の特性に寄り添う「専門的かつ多角的な個別支援」 機能訓練職員によるリハビリに加え、看護師目線での食事(嚥下)支援、保育士による感性を育む遊びなど、各専門職が独自の視点を持ち寄り、一人ひとりの発達段階や当日の体調に合わせた細やかなプログラムを提供している。お子様が安心して自分を表現し、安心して過ごせる居場所づくりを徹底している。	一つの事象を他職種が異なる専門性から分析し、一貫した支援を提供している。 初めての場所や刺激が苦手なお子様でも安心して過ごせるよう、パーソナルスペースの確保や、落ち着ける証明・音響環境の調整を行い、心理的な安全性を最優先に確保している。 「家では見せない表情を見せた」「自分から遊びに手を伸ばした」といった数値化しづらい心の成長を汲み取り、個別支援計画への反映や保護者へのフィードバックに活かしている。	お子様一人一人のポジショニング、食事形態や提供方法をマニュアル化し、全スタッフがどの場面でも一貫したケアを提供できる環境を深める。 日々のバイタルデータと活動内容を今後も細かく記録し、より根拠に基づいた最適な活動スケジュールを立案する。
3	家族の「明日」を支える包括的なファミリーサポート 親子通園ではない形態を活かし、保護者の方々が自身の時間を持ち、リフレッシュやお仕事ができる環境を守り、家族全体のQOL向上を目指している。日々の情報共有に加え、ご家族の不安や孤立感に寄り添い、共に成長を喜びあえる、家族が将来に希望を持てる支援体制を構築している。	ご利用中に保護者の方が安心してお子様を任せられるよう医療的ケアの実施内容や活動内容を連絡帳を用いて写真つきで共有している。 送迎時の対話だけではなく、面談・LINEや電話を通じて日常生活の困りごとを気軽に相談できるコミュニケーションを意識している。 お子様の成長だけでなく、「お母様が仕事に復帰できた」などの家族全体の幸福を支援の成長指標の一つとして捉えている。	個別支援から家族同士がつながり、社会全体で支え合う仕組みづくりへと広げる。 きょうだい児や家族全体が参加できるイベントを企画し、家族全体を支えるケアを推進していく。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	専門性の維持とスタッフ間のスキルの標準化 属人化という状況が生まれるリスクがある	利用するお子様によって医療的ケアのニーズが大きく異なり、それぞれに合わせた高度な判断が必要になるため。 看護師、機能訓練職員、保育士それぞれの専門領域が異なり、互いの領域のケアをどこまで引き継げるか、体制整備が必要なため	マニュアルの作成、研修動画の導入をおこなっている。 難しい事例や対応に迷った事例こそ、スタッフ間で即座に共有する即時共有体制を作る。 毎月の研修で、緊急時を想定したシュミレーションの実施職員間の「教え合い」を仕組み化し、知識の壁を崩す。
2	事業所内での成長の関係機関への共有方法 お子様がどこにいても一貫した支援が受けられる地域連携の機能を高める必要がある。	日々の活動を最優先するため、関係機関への連絡の優先順位が下がってしまうため 各機関それぞれに対し、異なるツールでの連絡となり、一元的な管理が難しいため	各関係機関との情報共有ツールの導入を検討する。 連絡帳の記述のみではなく、事業所での「できた!」を送迎時に学校の先生に共有し、アプローチしていく。 会議で報告するだけでなく、支援の成果を共有し、次の具体的な目標を決める場にする。
3			